



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,247	△9.4	1,088	△15.4	1,130	△14.0	784	△12.6
2021年3月期	13,518	—	1,285	—	1,314	—	898	—

（注）包括利益 2022年3月期 936百万円（△9.8%） 2021年3月期 1,037百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.61	83.57	14.2	14.0	8.9
2021年3月期	97.31	95.72	17.2	16.1	9.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,069	5,968	72.4	629.52
2021年3月期	8,141	5,331	64.0	563.64

（参考）自己資本 2022年3月期 5,845百万円 2021年3月期 5,214百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,781	△241	△410	2,806
2021年3月期	187	△6	△481	1,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	323	36.0	6.2
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	334	42.5	6.0
2023年3月期（予想）	—	18.00	—	19.00	37.00		43.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,250	0.4	480	△21.1	493	△21.6	323	△26.1	34.82
通期	12,800	4.5	1,120	2.9	1,153	2.0	786	0.1	84.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,390,189株	2021年3月期	9,354,919株
② 期末自己株式数	2022年3月期	104,110株	2021年3月期	103,959株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,276,900株	2021年3月期	9,234,028株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は2022年5月10日（火）、決算説明会資料は2022年5月12日（木）に、それぞれ当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システムから事業を拡大し、現在では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」等の社会インフラや暮らしを支えるICTシステムと、「スマート・モビリティ」「先進医療」「産業機器」向けに、AI（人工知能）やセキュリティを兼ね備えた先進的なデジタル・テクノロジーを提供し、「日本のモノづくり」のDX・IoTに貢献してまいりました。

創業50周年の節目となる2026年3月期のビジョンを「売上高：200億円」「営業利益率：10%以上」とし、「イノベーションで未来を共創するエンジニアリング企業へ」をスローガンに、暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、事業活動を推進しております。

② 当連結会計年度の事業環境と業績

当連結会計年度においては、顧客における「DX：デジタル・トランスフォーメーション」の取り組みに、本格化の兆しが伺えました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施等により、当社が注力するエネルギー関連等で、ICT投資の実施判断に影響が生じました。

結果、収益貢献が大きいICTシステムの開発フェーズが遅延・先送りされ、売上高は12,247百万円（前年同期は13,518百万円）となりました。

利益面では、減収影響を踏まえ各種費用の内容・実施時期の精査に努める一方、人材育成（DX・AI人材や新入社員等）や関西支社におけるデジタル・イノベーション・ラボの設置等、持続的成長に繋がる投資を推進しました。

この結果、営業利益は1,088百万円（前年同期は1,285百万円）となりました。

③ 当連結会計年度の事業別業績

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、事業再編や、自由化後のシステム更新需要等に継続して取り組みましたが、コロナ禍によるICT投資の実施判断への影響に加え、予定されていた電力制度改定の実施時期延期等により、収益貢献が大きいICTシステム開発が遅延・先送りとなりました。

公共分野（防災等）や、交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、国土強靱化につながる防災関連や、宇宙関連が計画通り推移しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連が拡大しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、7,348百万円（前年同期は8,585百万円）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）が堅調に推移しましたが、先進医療関連やオフィス機器関連（複合機）が減少しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済やクレジットカード・システムを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、ペイメント関連や業務基盤関連でのDX案件が拡大しました。

ソリューション分野では、「テレワーク・ソリューション：セキュア・ラップトップ」が兵庫県・芦屋市で採用されました。加えて、機密情報保護などのより高度なセキュリティが要求されるビジネスニーズにお応えする新ソリューション「セキュア・アイソレーション」を販売開始しました。また、「GISソリューション：地理情報システム」、DX・IoT関連（次世代スマートメータやスマート物流等）での対応に注力しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、4,899百万円（前年同期は4,933百万円）となりました。

セグメント別売上高

事業	分野	2021年3月期		2022年3月期		
		実績(百万円)	構成比(%)	実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
社会インフラ		8,585	63.5	7,348	60.0	△14.4
	エネルギー	7,309	54.1	6,092	49.7	△16.6
	交通・運輸	523	3.9	473	3.9	△9.5
	公共	197	1.5	141	1.2	△28.7
	通信・ネットワーク	554	4.1	641	5.2	15.6
先進インダストリー		4,933	36.5	4,899	40.0	△0.7
	制御システム	1,889	14.0	1,437	11.7	△23.9
	基盤システム	2,517	18.6	2,849	23.3	13.2
	ソリューション	526	3.9	612	5.0	16.3
全社合計		13,518	100.0	12,247	100.0	△9.4

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、5,155百万円となり、前連結会計年度末と比べ334百万円減少しました。

主な変動要因としては、現金及び預金の増加1,130百万円、売掛金及び契約資産の減少1,468百万円等によります。

「固定資産」は、2,914百万円となり、前連結会計年度末と比べ262百万円増加しました。

主な変動要因としては、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が61百万円、投資有価証券が217百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は8,069百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円減少しました。

「流動負債」は、1,351百万円となり、前連結会計年度末と比べ677百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が99百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払金が152百万円、未払法人税等が171百万円、未払消費税等が118百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、749百万円となり、前連結会計年度末と比べ31百万円減少しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が31百万円減少したことによります。

これにより、負債合計は、2,101百万円となり、前連結会計年度末と比べ709百万円減少しました。

「純資産」は、5,968百万円となり、前連結会計年度末と比べ637百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が442百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、72.4%となり前連結会計年度末と比べ8.4ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は2,806百万円(前年同期は1,675百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,781百万円の収入(前年同期は187百万円の収入)となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益は1,137百万円、売上債権の減少1,435百万円、法人税等の支払額493百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは241百万円の支出(前年同期は6百万円の支出)となりました。主な要因は無形固定資産の取得による133百万円の支出、敷金及び保証金の差入による69百万円の支出等によるものであります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、1,540百万円の収入となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは410百万円の支出（前年同期は481百万円の支出）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出87百万円、配当金の支払い343百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①外部環境

2023年3月期の我が国経済は、コロナ禍からの回復が期待される一方、グローバル・サプライチェーンの混乱や人材不足に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際情勢不安とこれによる資源・エネルギー価格の高騰などから、不透明な状況で推移すると見込まれます。

②ICT市場、顧客動向と当社の取り組み

全産業で「デジタル化」が注目され、中でも「DX：デジタル・トランスフォーメーション」への取り組みが進展し始めています。また、レガシーシステムの次世代型への移行（脱ホスト／オープン化／クラウド化）といった、いわゆる「2025年の崖」への対応、ICTシステム開発の進化・高速化（アジャイル型開発、ローコード開発の拡大）、AIの活用など、多岐にわたるテーマでICT市場は拡大・成長が続いております。

中でもDXは、「ビジネス変革」「高付加価値サービスの創出」「競争優位の確立」など、企業のサステナビリティに不可欠なテーマとして認識されています。DXに必要な「デジタル・データ」の利活用は、「情報システム」や「制御システム」のデータのみならず、「宇宙・衛星データ」へと広がりを見せています。

当社の主要顧客（社会インフラを支える企業や、日本のモノづくりを担う先進的なインダストリー企業等）においてもDXの取り組みは進展しています。

当社は現在、製造業やサービス業等におけるDXプロジェクトの超上流工程に参画・推進しています。

これらDXプロジェクトの推進にあたっては「DXビジネス推進部」が中心となり、「新サービスの創出」や「業務改革」に貢献するDXコンサルティングに取り組んでいるほか、2022年4月に新設した「デジタル・テクノロジー事業部」のもと、「デジタル・データ」や「デジタル技術」を活用したDXイノベーションをワンストップで提供することで、事業拡大に取り組んでいます。

加えて、フランスを拠点に事業展開する「シュナイダーエレクトリック ホールディングス株式会社」とのグローバル・レベルでのDX・IoTソリューション提供、「日本電産株式会社」との位置情報ソリューション事業での共同展開など、DXを中核としたアライアンス活動や、「東京大学大学院 工学系研究科」との「宇宙・衛星データの利活用」「人材育成（宇宙×IT）」をテーマとしたオープン・イノベーションによる研究開発活動を推進しています。

次に、前連結会計年度においてコロナ禍の影響を大きく受けた電力・ガスのエネルギー市場では、顧客の投資マインドが徐々に回復しています。延期された「電力制度改革関連」が再開に向け動き出したほか、脱炭素・エネルギー効率化・スマートグリッドなどの「エネルギー・システム改革関連」「DX関連」なども、それぞれ検討が開始されています。

当社は現在、コンサルティングや仕様検討等を顧客と共に推進しています。加えて、ICT投資需要の拡大を見据え、「SYSホールディングス株式会社（東証スタンダード市場 上場）」とのエネルギー分野（電力・ガス）での全国対応や中部地方での協業ビジネスの推進、グローバル・サプライチェーンの拡充と開発体制の強化（ベトナム等）に向けた準備等、国内外での開発体制の強化・拡充に取り組んでいます。

③2023年3月期 事業戦略

「ICTシステム」や、「システム・インテグレーション・サービス」を提供する事業モデルは、「DX・デジタル化」の進展により、転換期にあります。

この潮流に対応するため、当社は

- ・経営課題をICTで解決するコンサルティング・サービスの提供
- ・デジタル・データの利活用
- ・AIをはじめとした最先端テクノロジーの活用
- ・サービスの早期開始を実現するICTシステム開発の進化・高速化
- ・革新的なソリューションを掛け合わせた新サービスの創出

これらのサービスやソリューションをワンストップで提供し、新たな価値の共創を実現する企業への進化を目指します。

そこで、2023年3月期は、「Change & Challenge」をコンセプトに、以下の重点戦略を推進し、中長期な事業拡大と持続的成長に向け取り組んでまいります。

i) 変革・成長戦略

- ・ICTシステム開発で培った当社独自のエンジニアリング・サービスに、AIなどの最新技術やオリジナルDXソリューションの提供を通じて、顧客のデジタル・シフトに貢献します。
- ・エネルギー・システム改革（電力・ガス）における全国展開を進めるとともに、対応領域の深化と拡大を図ります。

ii) ビジネス戦略

- ・顧客のビジネス変革の早期実現に貢献する「Hybridデジタル・インテグレーション・サービス」の確立を目指し、「DX」「コンサルティング」「ソリューション」「デジタル」「高速開発モデル」「デジタル・マーケティング」「データ分析・利活用」などをテーマに事業構造改革に取り組みます。
- ・当社が長年培ってきた「プロフェッショナル・テクノロジー」の一層の強化を図るとともに、AIなどの最新テクノロジーを融合した新たなValueソリューションの創出・提供や、アライアンス企業との共創を通じて、デジタル・シフトへの対応を強化するとともに、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立を目指します。

iii) 提携戦略

- ・「アドソル・グループ」の成長に向け、資本提携やM&Aを展開します。
- ・「先進的なソリューション・サービス」の創出と、全国展開に向けたエコ・システムを構築・拡充します。

iv) グローバル戦略

- ・アジア・アセアン圏を中心としたグローバル・サプライチェーンの強化・拡充と、当社オリジナルのデジタル・イノベーション・サービスの国内外展開を推進します。

v) デジタル戦略

- ・国内外の大学・研究機関や他企業とのオープン・イノベーションに加え、米国サンノゼのR&Dセンター（100%子会社）を活用した、新たなキーテクノロジーの創造に挑戦します。
- ・AIなどの先進技術の研究やDX人材の育成を推進し、あらゆる産業の「DXイノベーション」に取り組みます。

vi) コーポレート戦略

- ・「変革・成長戦略」を支える多様な人材の育成を強化します。
- ・デジタル経営の推進と、働き方改革に継続して取り組みます。

vii) SDGsへの取り組み

- ・デジタル・ソリューションとICTシステムの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- ・国内外の大学・研究機関、団体との活動等を通じて、環境や健康をはじめとした社会課題の解決に貢献するとともに、グローバル基準に基づくESG/SDGs関連情報開示の充実化を図ります。

④2023年3月期 業績見通し

前連結会計年度においてコロナ禍の影響を大きく受けた電力・ガスのエネルギー市場では、顧客の投資マインドが徐々に回復しています。加えて、延期された「電力制度改革関連」が再開に向け動き出したほか、脱炭素・エネルギー効率化・スマートグリッドなどの「エネルギー・システム改革関連」なども、それぞれ検討が開始されています。

また、全産業においてデジタル・データの利活用によるビジネス変革（DX化）の検討が進展しています。

このような事業環境下において、2023年3月期は、事業環境の変化に対応した成長戦略を加速させる為、「AIエンジニア」「DXコンサルタント」「データ・サイエンティスト」をはじめとしたDX人材育成、宇宙・衛星データを活用したDXデジタル・サービスの確立や、DXイノベーションを実現するオリジナル・ソリューションの強化・拡充等、積極的な投資を行う方針です。

以上のことから、2023年3月期の売上高は12,800百万円、営業利益は1,120百万円を見込んでおります。

⑤中期経営計画について

中期経営計画公表（2021年5月）後、コロナ禍からの回復が期待される一方で、グローバル・サプライチェーンの混乱や、国際情勢不安とこれによる資源・エネルギー価格の高騰など、不透明な状況が継続すると見込まれることから、現在、中期経営計画の見直しを検討しております。

新たな計画は取り纏め次第、公表します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益還元方針は、持続的成長と企業価値向上を持続させる為の積極的な戦略投資を図ると共に、業績に裏付けられた成果配分として、「配当性向35%以上」としております。

上記の方針に基づき、2022年3月期の配当は、1株につき中間18円を実施し、期末配当金は18円を予定しております。

これにより、1株当たりの年間配当金は、36円(前期比+1円)となります。

次期(2023年3月期)の配当金は、「13期連続増配」となる、1株につき年間37円(中間:18円、期末:19円、前期比+1円)を予定しております。

この場合の配当性向は43.7%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、国内企業との取引を中心に行っており、また、株主につきましても、外国人保有比率は少ないことから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準（IFRS）の適用は、今後の海外事業展開や、外国人株主比率等を踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,955	2,806,818
受取手形及び売掛金	3,602,503	—
売掛金	—	2,022,776
契約資産	—	110,997
電子記録債権	13,593	47,005
商品及び製品	2,175	1,099
仕掛品	88,914	78,019
原材料及び貯蔵品	14,980	6,645
前払費用	89,383	78,941
その他	2,918	3,551
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	5,489,725	5,155,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	577,741	606,696
減価償却累計額	△345,058	△364,754
建物及び構築物（純額）	232,682	241,942
工具、器具及び備品	109,413	117,478
減価償却累計額	△97,964	△104,174
工具、器具及び備品（純額）	11,449	13,303
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	615,301	626,415
無形固定資産		
ソフトウェア	22,687	18,958
ソフトウェア仮勘定	—	126,974
販売権	424,496	363,853
その他	2,671	1,622
無形固定資産合計	449,855	511,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,509	1,255,471
繰延税金資産	313,041	220,575
敷金及び保証金	183,842	245,701
保険積立金	46,898	49,803
その他	5,587	4,786
投資その他の資産合計	1,586,879	1,776,338
固定資産合計	2,652,036	2,914,162
資産合計	8,141,762	8,069,620

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,597	483,414
1年内返済予定の長期借入金	87,500	—
未払金	350,558	197,596
未払費用	53,585	47,880
未払法人税等	298,571	126,851
未払消費税等	179,297	60,482
前受金	24,110	—
契約負債	—	21,982
預り金	99,584	61,815
賞与引当金	342,090	304,699
完成工事補償引当金	—	34,937
その他	11,113	11,835
流動負債合計	2,029,009	1,351,495
固定負債		
長期末払金	11,480	11,480
退職給付に係る負債	769,692	738,040
固定負債合計	781,172	749,520
負債合計	2,810,181	2,101,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,293	571,538
資本剰余金	400,780	420,025
利益剰余金	4,137,178	4,579,199
自己株式	△56,306	△56,494
株主資本合計	5,033,945	5,514,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,315	331,537
その他の包括利益累計額合計	180,315	331,537
新株予約権	117,320	122,799
純資産合計	5,331,580	5,968,605
負債純資産合計	8,141,762	8,069,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,518,744	12,247,996
売上原価	10,188,998	9,224,493
売上総利益	3,329,746	3,023,502
販売費及び一般管理費	2,044,428	1,935,501
営業利益	1,285,318	1,088,001
営業外収益		
受取利息	32	30
保険事務手数料	958	869
受取配当金	22,398	25,123
助成金収入	7,945	18,183
為替差益	-	142
雑収入	2,394	430
営業外収益合計	33,728	44,779
営業外費用		
支払利息	2,247	346
コミットメントフィー	1,432	1,365
為替差損	71	-
雑損失	701	331
営業外費用合計	4,453	2,043
経常利益	1,314,592	1,130,737
特別利益		
投資有価証券売却益	21,500	-
新株予約権戻入益	6,945	6,514
特別利益合計	28,445	6,514
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前当期純利益	1,343,036	1,137,251
法人税、住民税及び事業税	448,570	326,585
法人税等調整額	△4,124	25,725
法人税等合計	444,446	352,311
当期純利益	898,590	784,940
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	898,590	784,940

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	898,590	784,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,714	151,222
その他の包括利益合計	138,714	151,222
包括利益	1,037,304	936,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037,304	936,162
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,136	372,623	3,553,827	△56,193	4,394,393
当期変動額					
新株の発行	28,157	28,157			56,314
剰余金の配当			△313,490		△313,490
連結範囲の変動			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			898,590		898,590
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,157	28,157	583,350	△113	639,551
当期末残高	552,293	400,780	4,137,178	△56,306	5,033,945

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	41,601	41,601	118,910	4,554,904
当期変動額				
新株の発行				56,314
剰余金の配当				△313,490
連結範囲の変動				△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益				898,590
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138,714	138,714	△1,589	137,124
当期変動額合計	138,714	138,714	△1,589	776,676
当期末残高	180,315	180,315	117,320	5,331,580

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,293	400,780	4,137,178	△56,306	5,033,945
当期変動額					
新株の発行	19,244	19,244			38,489
剰余金の配当			△342,919		△342,919
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する 当期純利益			784,940		784,940
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,244	19,244	442,021	△187	480,322
当期末残高	571,538	420,025	4,579,199	△56,494	5,514,268

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	180,315	180,315	117,320	5,331,580
当期変動額				
新株の発行				38,489
剰余金の配当				△342,919
連結範囲の変動				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				784,940
自己株式の取得				△187
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	151,222	151,222	5,479	156,701
当期変動額合計	151,222	151,222	5,479	637,024
当期末残高	331,537	331,537	122,799	5,968,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,343,036	1,137,251
減価償却費	90,239	94,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,090	△37,391
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,708	△31,652
受取利息及び受取配当金	△22,430	△25,153
支払利息	2,247	346
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,500	-
新株予約権戻入益	△6,945	△6,514
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△805,937	1,435,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,969	20,304
前払費用の増減額(△は増加)	4,644	12,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,594	△99,183
未払金の増減額(△は減少)	△25,147	△147,187
前受金の増減額(△は減少)	△5,294	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△2,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,881	△118,814
その他	58,539	18,605
小計	601,192	2,250,455
利息及び配当金の受取額	22,430	25,153
利息の支払額	△1,767	△119
法人税等の支払額	△434,463	△493,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,392	1,781,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,618	△39,448
無形固定資産の取得による支出	△5,439	△133,271
投資有価証券の売却による収入	22,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,624	△69,123
敷金及び保証金の回収による収入	3,684	2,942
その他	△3,276	△2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,273	△241,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△205,000	△87,500
配当金の支払額	△313,616	△343,230
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,044	22,226
その他	△1,260	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,832	△410,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,714	1,130,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,019	1,675,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,650	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,955	2,806,818

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

システムの受託開発は、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定については、当社グループは、全ての案件について、将来の発生原価を合理的に見積もってプロジェクト管理を行っており、発生原価と見積総原価からプロジェクトごとに進捗度を合理的に見積もることが可能です。

そのため、受託開発から生じた収益は、一定期間にわたって収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては代替的な取り扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）

等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業においては、電力会社、ガス会社の自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取組を強化する一方で、旅行、宇宙、次世代通信（5G）等の領域への取組みを推進しております。

先進インダストリー事業においては、次世代自動車（先進EV、自動運転）、医療・介護、キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした基盤系システムへの取組みを推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,585,344	4,933,400	13,518,744	-	13,518,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,585,344	4,933,400	13,518,744	-	13,518,744
セグメント利益	1,786,798	737,574	2,524,373	△1,239,055	1,285,318
セグメント資産	2,977,701	749,172	3,726,874	4,414,887	8,141,762
その他の項目					
減価償却費	503	3,577	4,081	86,158	90,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,136	1,136	25,024	26,161

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,239,055千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,414,887千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,675,955千円、有形固定資産及び無形固定資産1,059,153千円、繰延税金資産313,041千円、投資有価証券1,037,509千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額86,158千円は、主に本社他、開発拠点の整備及び独身寮の設備投資額に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,024千円は、主に本社他、開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,348,286	4,899,709	12,247,996	-	12,247,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,348,286	4,899,709	12,247,996	-	12,247,996
セグメント利益	1,346,627	758,667	2,105,294	△1,017,293	1,088,001
セグメント資産	1,490,520	1,142,337	2,632,857	5,436,762	8,069,620
その他の項目					
減価償却費	385	62,925	63,311	31,277	94,589
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	35,657	35,657

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,017,293千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,436,762千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金2,806,818千円、有形固定資産及び無形固定資産770,636千円、繰延税金資産220,575千円、投資有価証券1,255,471千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額31,277千円は、主に本社他、開発拠点の整備及び独身寮の設備投資額に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,657千円は、主に本社他、開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,533,236	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	2,305,278	社会インフラ事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,346,092	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,635,295	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガス(株)	1,227,192	社会インフラ事業 先進インダストリー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	563.64円	629.52円
1株当たり当期純利益	97.31円	84.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.72円	83.57円

（注）1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	898,590	784,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	898,590	784,940
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,234	9,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	153	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。